

# 半 期 報 告 書

株式会社 **ミルボン**

2 6 9 0 5 6

第43期中（自平成13年12月21日 至平成14年6月20日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年9月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ミルボン**

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成14年 9月10日

【中間会計期間】 第43期中(自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)

【会社名】 株式会社ミルボン

【英訳名】 Milbon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鴻池 一郎

【本店の所在の場所】 大阪市都島区善源寺町 2丁目 3番35号  
(平成14年 9月 2日から本店所在地大阪市旭区赤川 2丁目  
17番 2号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 (06)6928 2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部担当 木村 健一

【最寄りの連絡場所】 大阪市都島区善源寺町 2丁目 3番35号

【電話番号】 (06)6928 2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部担当 木村 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社ミルボン東京支社  
(東京都渋谷区神宮前 2丁目 6番 9号)  
株式会社ミルボン名古屋支店  
(名古屋市中区栄 3丁目19番 8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

# 目 次

頁

## 第43期中 半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	5
3 【対処すべき課題】 .....	6
4 【経営上の重要な契約等】 .....	6
5 【研究開発活動】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
【中間財務諸表等】 .....	15
第6 【提出会社の参考情報】 .....	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	33

## 中間監査報告書

前中間会計期間 .....	35
当中間会計期間 .....	37

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成11年 12月21日 至 平成12年 6月20日	自 平成12年 12月21日 至 平成13年 6月20日	自 平成13年 12月21日 至 平成14年 6月20日	自 平成11年 12月21日 至 平成12年 12月20日	自 平成12年 12月21日 至 平成13年 12月20日
売上高 (千円)	5,553,490	6,049,829	6,461,070	11,778,826	12,616,776
経常利益 (千円)	1,169,016	1,058,757	1,308,057	2,521,173	2,326,140
中間(当期)純利益 (千円)	676,049	417,591	721,303	1,444,900	916,370
持分法を適用 した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000
発行済株式総数 (株)	8,639,400	9,503,340	9,503,340	8,639,400	9,503,340
純資産額 (千円)	5,412,561	6,279,435	7,148,739	6,181,412	6,754,763
総資産額 (千円)	8,253,903	10,076,757	11,708,204	8,708,673	10,117,671
1株当たり純資産額 (円)	626.50	660.76	752.26	715.49	710.79
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	86.27	45.07	75.90	175.39	97.64
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				32.00	35.00
自己資本比率 (%)	65.6	62.3	61.1	71.0	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,070,456	1,029,529	1,407,240	1,704,530
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,811,237	1,452,405	1,118,882	2,290,647
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		473,193	436,375	145,589	343,192
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		258,023	297,263	520,603	283,772
従業員数 (名)	249	275	333	249	274

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 第41期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当5円を含んでおります。

5 第42期の1株当たり配当額には、一部上場記念配当3円を含んでおります。

6 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

7 従業員数は、平成12年12月期より就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当する事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成14年6月20日現在

従業員数(名)	333名
---------	------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国やアジアをはじめとした世界景気の回復を受け、外需をけん引役に回復の兆しを見せております。また個人消費においては今後の景気回復により雇用面の改善が期待されるという見方があるものの、依然回復感が乏しく予断を許さない状況が続いております。

当美容業界におきましては、ヘアカラー市場がけん引役を果たしましたが、パーマやヘアケア市場の落ち込みによって、業界全体としては横ばい傾向となっております。また、美容室におきましては、個人消費が依然低迷を続ける一方で、新規出店による美容室の増加があり、企業間・店舗間での顧客獲得競争が激化し、美容室の優劣がますます鮮明となっております。

このような状況のもと、当社といたしましては、「感動波及消費を創出していくために、カラーを中心とした新しい技術やメニューを開発し提案する。」をテーマに美容室の増客・増収を提案してまいりました。

その結果、当中間会計期間の業績は売上高64億61百万円(前年同期比106.8%)、経常利益13億8百万円(前年同期比123.5%)、中間純利益7億21百万円(前年同期比172.7%)と増収・増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「キャッシュ」という。)は、有形固定資産の取得に伴う支出等がありましたが、税引前中間純利益によるキャッシュの増加及び長期借入によるキャッシュの増加があったことから、前事業年度末より13百万円の増加となり、当中間会計期間末残高は2億97百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の増加に伴い税引前中間純利益が前中間会計期間と比べ5億26百万円増加しましたが、退職給付引当金の減少額、売上債権の増加額により前中間会計期間に比べ40百万円(前年同期比3.8%減)減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新工場用地と設備投資による有形固定資産取得に13億78百万円使用したことが主な要因で、14億52百万円の支出となりました。

投資活動全体としては、前中間会計期間に比べ3億58百万円(前年同期比19.8%減)の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資により長期借入金を調達いたしました。長期借入金の返済及び支払配当金の増加により前中間会計期間に比べ36百万円(前年同期比7.8%減)の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
パーマントウェーブ用剤	1,337,098	82.4
ヘアケア用剤	3,460,460	104.9
染毛剤	2,483,279	156.0
その他	278,818	58.8
合計	7,559,656	108.2

(注) 金額は販売価格で示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
パーマントウェーブ用剤	21	0.6
ヘアケア用剤	20,634	80.4
その他	53,112	151.1
合計	73,768	114.5

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社は見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。



#### (4) 販売実績

当中間会計期間の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
パーマメントウェーブ用剤	1,275,792	92.8
ヘアケア用剤	2,831,782	103.8
染毛剤	2,067,205	142.2
その他	219,843	52.9
小計	6,394,624	107.0
商品		
パーマメントウェーブ用剤	25	0.6
ヘアケア用剤	27,337	75.6
その他	39,083	113.2
小計	66,446	88.3
合計	6,461,070	106.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社は、髪美しく・人美しい・・・のスローガンのもと、TAC製品開発システム(顧客代表開発制度)により、繁栄サロンの成功ノウハウを製品開発に組み込み、プロ仕様の高品質な製品開発をすることを研究開発活動の基本方針としており、より市場ニーズに接近する顧客密着型の研究開発活動を行っております。

この方針のもと研究開発は、顧客代表者(サロン)、マーケティング部との連動を中心に製品を創り出す応用研究室、科学ソフトを創る基礎研究室、より使いやすい容器を創るID開発室、市場の立場で製品評価を行う製品評価室、そしてその製品を薬事、特許面よりサポートする特許薬事室の密接な連携、協同体制を推し量ることにより、市場の変化していくヘアスタイルニーズを、いち早く掴み積極的に対応した研究開発を行っております。

当中間会計期間の研究開発活動とその成果は次のとおりであります。

### (1) 製品開発分野

#### パーマントウェーブ用剤部門

好調のリシオシリーズに、リシオナチュラルCF・CM・TGの薬剤3タイプと、新型アイロンFSタイプを開発いたしました。

リシオストレートは縮毛矯正市場で高く評価されておりますが、ヘアカラーの広がりにともない、ナチュラルなストレートスタイルへの要望が高まってきました。この新しいニーズの変化や拡大に対応するための新ストレート剤と新技術を開発いたしました。

2種類の還元剤を組み合わせることで、毛髪のクセやダメージの度合いに対応できる3タイプの薬剤を開発し、新アイロンFSのスルー技術との組み合わせで、ナチュラルなストレートスタイル(まっすぐ過ぎない・ピンピンしない)づくりを実現しました。更に、ストレート施術時間の大幅な短縮に成功いたしました。

#### ヘアケア用剤部門

##### イ ヘアカラー・パーマ事前事後処理剤の開発

ヘアカラーの普及にともない、ヘアカラーによる毛髪のダメージが深刻さを増し、パーマやヘアカラーの技術に影響を与えてきました。

ヘアデザイナーが、毛髪の状態に合わせてパーマやヘアカラー施術前後に使用することで、素材修復を実現するノワロードプロ(全6アイテム)を開発しました。これは独自の技術により、素材修復効果の高い有効成分を最大濃度で製品化することを実現したもので従来にない素材修復が達成でき、狙いどおりのキレイな色味のヘアカラーや、弾力のあるキレイなパーマを創ることができます。

これにより、ヘアケア用剤部門に新しい商品力が加わると同時に、ヘアカラーとパーマの商品力の強化にもつながりました。

## ロ ヘアケア分野にディーセスシャンプーSタイプとトリートメントSFタイプを開発

これまで好調に推移している、カラー毛髪専用ヘアケア・ディーセスの追加アイテムとして、開発いたしました。

ヘアカラーを繰り返した毛髪の毛先は水分を失い、かつ水分を保持することができなくなっており、その結果毛髪の扁平(円から平板状態)化が生じており、毛先のはねや収まりの悪さにつながっていることを見出しました。

扁平化毛髪を真円に近づける有効成分のスクリーニングにより、最大水分補給量をもち、且つその水分を保持できる成分を見出し、シャンプーとトリートメントに効果的に配合することで、毛先のはねや収まりの悪さを解決し、ヘアカラーを繰り返した毛髪をみずみずしくしなやかに仕上げます。

これによりディーセスシリーズのカラーダメージへの対応幅を広げ、商品特性の強化につながり魅力度が上がりました。

### 染毛剤部門

成長が続くヘアカラー市場に、ダメージ素材にも安心して染められる、プロマティスフレーブ・アド(中性カラー・全37色)を開発いたしました。

中性カラーで既染毛を、トリートメント感覚でキレイに染め上げるヘアカラー・アドの投入により、複雑化しているアンダーカラーとカラーダメージへの対応が可能になり、更にフレーブとの色調連動がなされていることにより、アドだけでなく当社ヘアカラーブランド全体としての、信頼と商品力強化につながりました。

## (2) 基礎研究分野

基礎研究の現状課題は、各開発テーマの科学理論の構築とヘアカラー毛髪の構造解明であります。

上記課題を効果的、効率的、高精度に達成していくために、外部研究機関の協力も得て、積極的に研究活動の推進を行っております。

具体的な研究活動としては、次の4点でありました。

カラーダメージの物性変化、構造変化を解明する。

白髪特有の性質を染色性において解明する。

ファッションカラー毛髪とグレーカラー毛髪の官能で得られる違いを解明する。

カラーとパーマの繰り返しダメージの関連をパターン別に捉えて解明する。

上記の研究成果は、全開発製品に着実に応用、反映されています。これは科学理論から生み出される製品開発を、より強固にし、官能と科学の両面から製品を作り上げる当社独自の開発体制の特色であります。

この結果、当中間会計期間に支出した研究開発費の総額は、1億93百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間における主要な設備の異動は下記に記載のとおりであります。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
新工場 (三重県上野市)	工場建設用地 37,227㎡	1,150,000	平成13年12月	

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成14年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年9月10日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,503,340	9,503,340	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	9,503,340	9,503,340		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月21日～ 平成14年6月20日		9,503,340		1,150,000		1,049,120

## (4) 【大株主の状況】

平成14年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鴻池 一郎	大阪府吹田市津雲台4丁目4番9号	1,715	18.05
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	457	4.81
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	409	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	321	3.38
中西 清 恭	大阪市旭区高殿2丁目8番38号 ルネ旭公園508	294	3.10
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	292	3.07
佐々木化学株式会社	東京都豊島区巣鴨1丁目3番1号	284	3.00
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	279	2.94
鴻池 誠 一	東京都西東京市東町4丁目4番27号	247	2.60
高橋 琢 士	三重県名張市緑が丘中43	188	1.98
計		4,488	47.23

(注) 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

UFJ信託銀行株式会社	457千株	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	321千株
野村信託銀行株式会社	279千株		

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年 6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,454,200	94,542	同上
単元未満株式	普通株式 48,840		同上
発行済株式総数	9,503,340		
総株主の議決権		94,542	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,100株(議決権11個)及び45株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が45株含まれております。

## 【自己株式等】

平成14年 6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ミルボン	大阪市旭区赤川 2丁目17番2号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(注) 所有者の住所は平成14年9月2日に大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号に移転しております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,850	2,500	2,795	2,970	3,340	3,580
最低(円)	2,230	2,080	2,140	2,580	2,570	3,140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第42期中間会計期間(平成12年12月21日から平成13年6月20日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第43期中間会計期間(平成13年12月21日から平成14年6月20日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第42期中間会計期間(平成12年12月21日から平成13年6月20日まで)及び第43期中間会計期間(平成13年12月21日から平成14年6月20日まで)の中間財務諸表について、東京北斗監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年6月20日)		当中間会計期間末 (平成14年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	288,023		327,263		313,772	
2 受取手形		467,155		759,421		505,006	
3 売掛金		1,317,717		1,350,086		1,287,618	
4 たな卸資産		1,335,048		1,310,291		1,329,293	
5 その他		241,829		181,581		132,232	
貸倒引当金		19,844		23,927		25,947	
流動資産合計		3,629,930	36.0	3,904,717	33.4	3,541,976	35.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,581,561		1,520,259		1,576,295	
(2) 機械及び装置		657,509		623,325		605,512	
(3) 土地	2	2,102,664		3,254,230		2,102,664	
(4) その他		285,404		746,381		686,100	
有形固定資産合計		4,627,140	45.9	6,144,196	52.4	4,970,573	49.1
2 無形固定資産		126,543	1.3	119,571	1.0	126,938	1.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,037,082		709,291		612,934	
(2) その他		712,791		902,997		933,428	
貸倒引当金		56,730		72,569		68,179	
投資その他の 資産合計		1,693,142	16.8	1,539,718	13.2	1,478,183	14.6
固定資産合計		6,446,826	64.0	7,803,487	66.6	6,575,695	65.0
資産合計		10,076,757	100.0	11,708,204	100.0	10,117,671	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年6月20日)		当中間会計期間末 (平成14年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		941,062		952,572		921,370	
2 買掛金		424,122		412,978		270,518	
3 短期借入金				100,000			
4 1年以内返済予定の 長期借入金	2	259,200		558,000		259,200	
5 未払金		811,407		859,462		555,995	
6 未払法人税等		452,118		554,342		488,140	
7 未払消費税等		66,320		66,819		106,640	
8 返品調整引当金		28,228		27,228		25,240	
9 賞与引当金		39,780		43,640		42,120	
10 その他		46,467		45,711		54,567	
流動負債合計		3,068,708	30.5	3,620,756	30.9	2,723,792	26.9
固定負債							
1 長期借入金	2	489,600		729,100		360,000	
2 退職給付引当金		136,590		107,975		176,340	
3 その他		102,423		101,633		102,774	
固定負債合計		728,613	7.2	938,708	8.0	639,115	6.3
負債合計		3,797,321	37.7	4,559,464	38.9	3,362,907	33.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,150,000	11.4	1,150,000	9.8	1,150,000	11.4
資本準備金							
資本準備金		1,049,120	10.4	1,049,120	9.0	1,049,120	10.4
利益準備金							
利益準備金		150,000	1.5	150,000	1.3	150,000	1.5
その他の剰余金							
1 任意積立金		3,059,060		3,549,639		3,059,060	
2 中間(当期) 未処分利益		863,366		1,225,292		1,362,145	
その他の剰余金合計		3,922,426	38.9	4,774,932	40.8	4,421,205	43.7
その他有価証券評価 差額金		7,889	0.1	25,750	0.2	15,199	0.2
自己株式				1,062	0.0	362	0.0
資本合計		6,279,435	62.3	7,148,739	61.1	6,754,763	66.8
負債及び資本合計		10,076,757	100.0	11,708,204	100.0	10,117,671	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年12月21日 至 平成13年 6月20日)		当中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,049,829	100.0		6,461,070	100.0		12,616,776	100.0
売上原価			2,428,222	40.1		2,474,401	38.3		4,931,051	39.1
売上総利益			3,621,607	59.9		3,986,669	61.7		7,685,724	60.9
販売費及び一般管理費			2,508,469	41.5		2,606,298	40.3		5,231,819	41.5
営業利益			1,113,137	18.4		1,380,370	21.4		2,453,905	19.4
営業外収益	1		65,574	1.1		30,423	0.4		143,602	1.1
営業外費用	2		119,954	2.0		102,736	1.6		271,367	2.1
経常利益			1,058,757	17.5		1,308,057	20.2		2,326,140	18.4
特別利益			6,029	0.1		2,329	0.0		12,029	0.1
特別損失	3		309,362	5.1		28,906	0.4		714,349	5.7
税引前中間(当期) 純利益			755,424	12.5		1,281,480	19.8		1,623,821	12.8
法人税、住民税 及び事業税		447,000			548,000			1,007,500		
法人税等調整額		109,167	337,832	5.6	12,177	560,177	8.6	300,049	707,450	5.6
中間(当期)純利益			417,591	6.9		721,303	11.2		916,370	7.2
前期繰越利益			445,774			503,989			445,774	
中間(当期)未処分 利益			863,366			1,225,292			1,362,145	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成12年12月21日 至 平成13年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		755,424	1,281,480	1,623,821
2		225,600	213,449	470,137
3		56,875	2,370	74,427
4		630	1,520	2,970
5		8,708	1,988	5,721
6		136,590	68,365	176,340
7		2,423	1,222	10,162
8		4,823	7,787	9,710
9		4,978	9	6,076
10		18,200	585	18,200
11		494		6,863
12		78,475	16,900	442,859
13		3,595		3,595
14		20,137		20,137
15		2,929	5,705	4,147
16		51,000	34,963	51,000
17		147,201	316,882	154,952
18		39,383	19,001	45,138
19		251,506	170,553	79,504
20		53,717	39,820	94,037
21		197,880	257,748	49,595
小計		1,605,777	1,516,677	2,762,233
22		1,046	2,200	6,501
23		5,201	7,571	9,881
24		531,165	481,777	1,054,322
営業活動による キャッシュ・フロー				
		1,070,456	1,029,529	1,704,530

		前中間会計期間 (自 平成12年12月21日 至 平成13年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		1,276,646	1,378,185	1,730,142
2 有形固定資産の売却 による収入		66,214		66,214
3 投資有価証券の取得 による支出		1,626,502	51,144	1,626,502
4 投資有価証券の売却 による収入		1,066,582	8,471	1,080,509
5 無形固定資産の取得 による支出		28,102	16,053	43,135
6 貸付けによる支出		6,480	6,080	13,050
7 貸付金の回収による収入		3,368	2,218	9,833
8 定期預金預入による支出		7,000	7,000	30,000
9 定期預金解約による収入		7,000	7,000	30,000
10 差入保証金の差入 による支出		25,214	1,482	38,135
11 保険積立金の解約 による収入		27,329		27,329
12 その他投資等の増加額		11,786	10,149	23,568
投資活動による キャッシュ・フロー		1,811,237	1,452,405	2,290,647
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額			100,000	
2 長期借入金の借入れ による収入		800,000	900,000	800,000
3 長期借入金の返済 による支出		51,200	232,100	180,800
4 自己株式の収入と支出 の純額		245	700	270
5 配当金の支払額		275,360	330,823	275,737
財務活動による キャッシュ・フロー		473,193	436,375	343,192
現金及び現金同等物に 係る換算差額		5,006	7	6,093
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		262,579	13,491	236,831
現金及び現金同等物の 期首残高		520,603	283,772	520,603
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		258,023	297,263	283,772

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成12年12月21日 至 平成13年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)	前事業年度 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      先入先出法に基づく原価法                      製品・仕掛品                      総平均法に基づく原価法                      原材料                      総平均法に基づく原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法                      なお、平成10年4月1日以降に取得した建物についても定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法                      なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。                      主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 31～50年                      機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金                      商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 返品調整引当金                      同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 返品調整引当金                      同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成12年12月21日 至 平成13年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)	前事業年度 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(197,549千円)については、特別損失で一括費用処理しております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(197,549千円)については、特別損失で一括費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した年度で一括費用処理することとしております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。 (2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。  (2)



表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成12年12月21日 至 平成13年 6月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)</p>
<p>1 投資有価証券 前中間期まで、投資有価証券は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の投資有価証券の金額は87,892千円であります。</p>	<p>1</p>
<p>2</p>	<p>2 設備購入支払手形 前中間会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備購入支払手形」は、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「支払手形」に含めて表示することといたしました。 なお、前中間期末の流動負債の「その他」及び当中間期末の流動負債の「支払手形」に含まれている設備購入支払手形は、それぞれ8,399千円、32,551千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年12月21日 至 平成13年 6月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)</p>
<p>1 退職給付会計 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が32,995千円増加し、営業利益及び経常利益は32,995千円少なく計上され、また、会計基準変更時差異197,549千円を特別損失として一括費用処理した結果、税引前中間純利益は230,544千円少なく計上されております。 また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>		<p>1 退職給付会計 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が21,208千円減少し、営業利益及び経常利益は21,208千円多く計上され、また、会計基準変更時差異197,549千円を特別損失として一括費用処理した結果、税引前当期純利益は176,340千円少なく計上されております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>2 金融商品会計 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準等の変更を行っております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して税引前中間純利益は、30,178千円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の目的を検討した結果、これらはすべてその他有価証券であったため中間貸借対照表上、「投資有価証券」として表示しています。この結果、流動資産の「有価証券」は463,893千円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は、463,893千円増加しております。</p>		<p>2 金融商品会計 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準等の変更を行っております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は370,173千円多く、税引前当期純利益は、53,787千円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、これらはすべてその他有価証券として区分し、貸借対照表上「投資有価証券」として表示しております。この結果、流動資産の「有価証券」は351,304千円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は、351,304千円増加しております。</p>
<p>3 外貨建取引等会計基準 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>		<p>3 外貨建取引等会計基準 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
<p>4</p>	<p>4 自己株式の表示 前中間会計期間まで資産の部に計上しておりました自己株式(前中間期末残高流動資産526千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>4 自己株式の表示 前期まで資産の部に計上しておりました自己株式(流動資産362千円)は、財務諸表等規則の改正により当期から資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年6月20日)	当中間会計期間末 (平成14年6月20日)	前事業年度末 (平成13年12月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,386,064千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,760,290千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,601,740千円
2 担保に供している資産並びに対応債務	2 担保に供している資産並びに対応債務	2 担保に供している資産並びに対応債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 20,000千円 (定期預金)	建物 978,395千円 土地 1,207,694千円	建物 1,007,592千円 土地 1,207,694千円
建物 778,150千円 土地 327,003千円	合計 2,186,089千円	合計 2,215,286千円
合計 1,125,153千円		
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
1年以内	1年以内	1年以内
返済予定の 192,000千円 長期借入金	返済予定の 558,000千円 長期借入金	返済予定の 259,200千円 長期借入金
長期借入金 368,000千円	長期借入金 729,100千円	長期借入金 360,000千円
合計 560,000千円	合計 1,287,100千円	合計 619,200千円
定期預金は、取引先の銀行借入金に対する担保提供資産であります。		
3 受取手形割引高 748,625千円	3 受取手形割引高 502,042千円	3 受取手形割引高 632,217千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年12月21日 至 平成13年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)	前事業年度 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          2,259千円 保険解約差益     24,334千円 投資有価証券 売却益          18,200千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          1,126千円 仕入割引          6,500千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          3,961千円 受取配当金         6,200千円 仕入割引          12,173千円 投資有価証券 売却益          18,200千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息          4,823千円 売上割引          82,914千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息          7,787千円 売上割引          92,533千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息          9,710千円 売上割引          179,141千円
3 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計 基準変更時差異   197,549千円 投資有価証券 評価損          78,475千円	3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損          16,900千円	3 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計 基準変更時差異   197,549千円 投資有価証券 評価損          442,859千円
4 減価償却実施額 有形固定資産     208,923千円 無形固定資産      15,209千円	4 減価償却実施額 有形固定資産     194,342千円 無形固定資産      17,615千円	4 減価償却実施額 有形固定資産     435,465千円 無形固定資産      31,451千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年12月21日 至 平成13年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)	前事業年度 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成13年 6月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成14年 6月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成13年12月20日現在)
現金及び預金勘定 288,023千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 30,000千円 現金及び 現金同等物 258,023千円	現金及び預金勘定 327,263千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 30,000千円 現金及び 現金同等物 297,263千円	現金及び預金勘定 313,772千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 30,000千円 現金及び 現金同等物 283,772千円

## (リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成12年12月21日 至 平成13年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年6月20日)	前事業年度 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>31,079</td> <td>12,803</td> <td>18,276</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>167,028</td> <td>59,140</td> <td>107,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,107</td> <td>71,943</td> <td>126,163</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	31,079	12,803	18,276	工具器具 及び備品	167,028	59,140	107,887	合計	198,107	71,943	126,163	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>31,079</td> <td>19,165</td> <td>11,913</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>166,241</td> <td>81,559</td> <td>84,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,320</td> <td>100,725</td> <td>96,595</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	31,079	19,165	11,913	工具器具 及び備品	166,241	81,559	84,681	合計	197,320	100,725	96,595	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>31,079</td> <td>15,984</td> <td>15,094</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>166,241</td> <td>59,762</td> <td>106,478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,320</td> <td>75,747</td> <td>121,573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	31,079	15,984	15,094	工具器具 及び備品	166,241	59,762	106,478	合計	197,320	75,747	121,573
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
	車両及び 運搬具	31,079	12,803	18,276																																															
工具器具 及び備品	167,028	59,140	107,887																																																
合計	198,107	71,943	126,163																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																
車両及び 運搬具	31,079	19,165	11,913																																																
工具器具 及び備品	166,241	81,559	84,681																																																
合計	197,320	100,725	96,595																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																
車両及び 運搬具	31,079	15,984	15,094																																																
工具器具 及び備品	166,241	59,762	106,478																																																
合計	197,320	75,747	121,573																																																
	(注) 取得価額相当額は、有形固 定資産の中間期末残高等に 占める未経過リース料中間 期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」に より算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利 子込み法により算定して おります。																																																
	2 未経過リース料中間期末残高 相当額	2 未経過リース料中間期末残高 相当額	2 未経過リース料期末残高相当 額																																																
	1年内 44,507千円	1年内 46,581千円	1年内 48,422千円																																																
	1年超 81,656千円	1年超 50,013千円	1年超 73,150千円																																																
	合計 126,163千円	合計 96,595千円	合計 121,573千円																																																
	(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、有形固定資産 の中間期末残高等に占める 未経過リース料中間期末残 高の割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定 しております。	(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法により算定して おります。	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法に より算定しております。																																																
	3 支払リース料及び減価償却費 相当額	3 支払リース料及び減価償却費 相当額	3 支払リース料及び減価償却費 相当額																																																
	(1) 支払リース 料 22,453千円	(1) 支払リース 料 24,977千円	(1) 支払リース 料 44,325千円																																																
	(2) 減価償却費 相当額 22,453千円	(2) 減価償却費 相当額 24,977千円	(2) 減価償却費 相当額 44,325千円																																																
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成13年6月20日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	916,856	941,054	24,198
(2) その他	92,032	81,319	10,712
計	1,008,888	1,022,374	13,485

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,630

(当中間会計期間)(平成14年6月20日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	595,942	642,944	47,001
(2) 債券			
(3) その他	54,701	51,717	2,984
計	650,644	694,661	44,017

(注) 当中間会計期間における減損処理額は16,900千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,630

(前事業年度)(平成13年12月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	569,584	547,830	21,753
(2) その他	54,701	50,474	4,227
計	624,286	598,304	25,982

(注) 当期における減損処理額は410,889千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,630



## (デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年12月21日 至 平成13年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)	前事業年度 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)
該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	<p>1 取引の状況に関する事項 当社は、株式に係る価格変動リスクを軽減する目的で、当事業年度中に信用度の高い金融機関と株式オプション取引を行いました。この他にはデリバティブ取引を利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。 デリバティブ取引の実行及び管理は管理部において行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当事業年度末に残高はなく、該当する事項はありません。</p>

## (持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成12年12月21日 至 平成13年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)	前事業年度 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)
該当事項はありません。	関連会社がないため、該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年12月21日 至 平成13年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成13年12月21日 至 平成14年 6月20日)	前事業年度 (自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)
1株当たり純資産額 660.76円	1株当たり純資産額 752.26円	1株当たり純資産額 710.79円
1株当たり中間純利益 45.07円	1株当たり中間純利益 75.90円	1株当たり当期純利益 97.64円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 至	平成12年12月21日 平成13年12月20日	平成14年3月18日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------	----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年 9月 5日

株式会社ミルボン

代表取締役社長 鴻池 一郎 殿

監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 関与社員	公認会計士 高 谷 晋 介 印
代表社員 関与社員	公認会計士 徳 丸 公 義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成13年12月21日から平成14年12月20日までの第43期事業年度の中間会計期間(平成13年12月21日から平成14年6月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ミルボンの平成14年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年12月21日から平成14年6月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成13年 9月 7日

株式会社ミルボン

代表取締役社長 鴻池 一郎 殿

監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 関与社員	公認会計士 高 谷 晋 介 印
代表社員 関与社員	公認会計士 徳 丸 公 義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成12年12月21日から平成13年12月20日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成12年12月21日から平成13年6月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ミルボンの平成13年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成12年12月21日から平成13年6月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のしており、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

---

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。